

西予市 公共下水道事業経営戦略【概要版】

1. 策定の目的

- 本市では、計画的に下水道施設の整備を進めていますが、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や老朽化した施設等の改築更新費用の増高が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えています。こうした中、最適な投資規模や資金計画等各種の経営課題の再検討を行うとともに、必要な財源構成の全体的な見直しを図り、将来にわたり持続可能な経営に向けた取り組みを進めていくため、経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和2年度から令和11年度の10年間とします。

2. 公共下水道事業の現状

- 公共下水道事業は、整備や維持管理に多額の費用を要する先行投資型の事業であり、その財源は国庫補助金と下水道事業債による長期借入に依存している状況です。
- 公費負担以外の経費については、使用料で賄うことが原則ですが、一般会計からの繰入に依存している状況から、経営状況は厳しいものとなっています。
- 今後の適正で事業継続可能な下水道事業の実現のために、住民負担の軽減を念頭においた経営の効率化に努めるとともに、一方で、人口減少下において安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を行います。
- なお、汚水処理事業における経営基盤の強化や経営効率化の推進を図るため、平成30年9月に、汚水処理事業の広域連携及び施設の共同化等について検討する愛媛県汚水処理事業広域化・共同化検討会が設置され、県及び県下の市町村とともに、検討を進めています。

3. 将来の事業環境

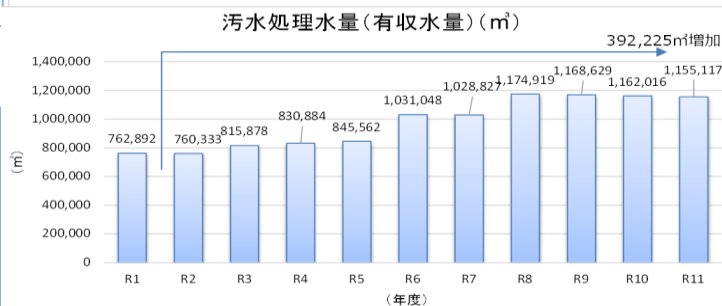
(1) 処理区内人口

- 処理区域内人口の予測にあたっては、整備済み面積の見通し、同左に係る整備済み人口、人口減少率及び農業集落排水事業の公共下水道事業への接続等を勘案して求めました。
- その結果、令和元年度から令和11年度において、3,423人の増加になると予測しています。



(2) 有収水量

- 有収水量は、令和元年度から令和8年度までは、水洗化率の向上及び農業集落排水事業の公共下水道事業への接続に伴って増加の傾向を辿りますが、その後は、人口減少の影響を受けて、減少傾向に転じると予測しています。



(3) 料金収入

- 料金収入は、有収水量と同じく、令和元年度から令和8年度までは、水洗化率の向上及び農業集落排水事業の公共下水道事業への接続に伴って増収の傾向を辿りますが、その後は、人口減少の影響を受けて、減収傾向に転じると見通しています。



4. 経営の基本方針

- 下水道普及率はまだまだ低い状況であり、接続推進を進めます。
- 少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収と、施設・設備の老朽化による修繕費用等の増加を総合的に勘案した事業経営を進めます。
- 整備区域の見直しを行い、投資における収支計画の適正化を図るとともに、料金改定の必要性についても継続的に検討し、財源の確保を図ります。

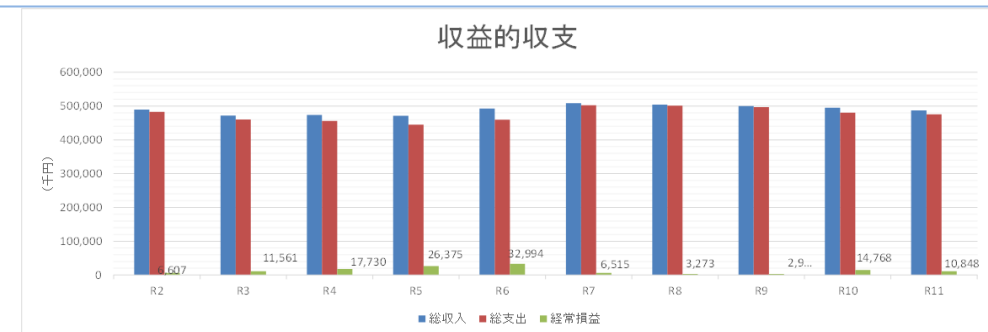
5. 投資・財政計画

(1) 投資について

- ストックマネジメントの考え方にに基づき、管渠や施設の現在の健全度（施設の劣化状況を数値化した指標）を維持するための事業費を定め、計画的な投資を行います。

(2) 財源について

- 経常収支比率は、100%以上を維持することを目標とします。
- 投資に係る財源の確保を確実にを行います。



6. 今後の検討予定等

- 広域化・共同化・最適化については、愛媛県汚水処理事業広域化・共同化検討会を通じて、県及び県下の市町村とともに検討を進めます。
- 施設の更新については、ストックマネジメント計画に基づき、投資が偏ることのないよう優先順位を定めて平準化を行います。管渠については、平準化を勘案した計画的な整備を進めます。
- 今後の使用料改定の必要性については、継続的に検討を続け、財源の確保を図っていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- 本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。